

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ	(参考) 前年度事業名称※
0823	料金収納・賦課徴収関連事業（料金収納関連事業）	公営企業局	上下水道料金課	2	(上水) 業務委託等（上下水道料金課分）
					使用料賦課徴収事業
					使用料賦課徴収事業（農業集落排水処理施設分）
0823	料金収納・賦課徴収関連事業（受益者負担金賦課徴収事業）	公営企業局	上下水道料金課	3	受益者負担金賦課徴収事業

※令和7年度から事務事業体系等を見直し、変更しています。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道料金課	担当G	料金担当	連絡先	948-6533
------	-------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水	○	簡水	○	工水	○	下水	○
事業名	料金収納・賦課徴収関連事業(料金徴収関連事業)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)					事業区分	2:委託		
0823											
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)					市長公約			
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		－					－			
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	地方公営企業法第33条の2 【上水】松山市水道給水条例第23条 【下水】松山市下水道条例第27条 【農集排】松山市農業集落排水処理施設管理条例第8条								
主な取組	安定した水の供給と汚水処理										
目的・背景	【目的】水道・下水道利用者へのサービス向上と料金徴収業務等にかかるコスト削減を図ることを目的としている。 【背景】人口の減少や節水の定着により、料金・使用料収入が減少局面に差し掛かる中で、引き続き利用者のサービス向上を図りつつ、コスト削減による事業経営の効率化に取り組んでいる。										
対象・内容	【対象】水道・下水道利用者 【内容】検針業務や収納業務、窓口業務等を包括的に委託し、民間事業者の持つ専門的な技術やノウハウを活用することで、利用者へのサービス向上に努める。										

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計 ほか	款	水道事業費用 ほか	項	営業費用 ほか	目	業務費 ほか
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	水道料金徴収業務委託料		224,620
予算 (千円)	事業費計	479,086	476,299	486,374			下水道使用料徴収業務委託料		133,237
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	479,086	476,299	486,374					
決算 (千円)	事業費計	470,030	472,007			主な 取組 内容 【R7】	水道料金徴収業務などについて民間事業者に委託した。 ・検針業務 ・収納業務 ・窓口業務 など		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	470,030	472,007						
	(執行率)	98%	99%						
人役	正規職員	8.0	8.0	7.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	9.0	9.0	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	水道料金収納率		目標	98.5	98.5	98.5	98.5	民間事業者の持つノウハウ等を活用することで、目標とする収納率を達成することができた。	
			実績	98.64	98.65				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	下水道使用料収納率		目標	97	97	97	97	民間事業者の持つノウハウ等を活用することで、目標とする収納率を達成することができた。	
			実績	97.94	97.98				
	現状維持	%	達成率	101%	101%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	民間事業者の持つ専門的な技術・ノウハウを活用し、適正に業務を履行することで利用者へのサービスの向上等を図った結果、目標とする料金収納率を達成できたため。							
課題	下水道使用料について、井戸水単独使用者については、滞納をしている場合でも下水道への排水を止めることが出来ないため、徴収率の向上のためには滞納整理業務を工夫する必要がある。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	他市の状況を参考に、納付推進課と連携しながら、更なる収納率の向上を目指していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	上下水道料金課	担当G	受益者負担金担当	連絡先	948-6531
------	-------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水		簡水		工水		下水	○
事業名	料金収納・賦課徴収関連事業(受益者負担金賦課徴収事業)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)				事業区分	1:直営			
0823											
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)				市長公約				
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		－				－				
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	都市計画法第75条, 地方自治法第224条, 松山市下水道事業受益者負担に関する条例, 松山市下水道事業受益者負担に関する条例施行規程								
主な取組	安定した水の供給と汚水処理										
目的・背景		【目的】下水道の整備における負担の公平性の確保を図ることを目的としている。 【背景】下水道が整備されると快適性や利便性が向上するが、整備には長い年月と多額の資金が必要であり、一度に全てを整備することができず、利用できる人や区域に限られる。このように、限られた人だけに利益が生じる下水道の整備を全て税金でまかなうことは、負担の公平を欠くことになるので、その利益を受ける土地の所有者などから整備費の一部を負担してもらうため、受益者負担金の賦課を実施。									
対象・内容		【対象】下水道事業の受益者(下水道管が整備され下水道を利用できるようになった土地の所有者など) 【内容】下水道が整備される区域内の全ての土地(空き地や駐車場のよう建物建っていない土地などを含む。)に、受益者負担金を一度限り賦課徴収 負担金額は、それぞれの処理区の1平方メートル当たりの単価に、土地の面積(公簿面積)を乗じた額(10円未満の端数切り捨て) ・中央処理区(250円)・西部処理区(250円)・北部処理区(253円)・北条処理区(300円) ※中央処理区内で平成3年度以前に都市計画法第59条第1項の認可を受けた区域(152円) ※上野処理区は、算定方法が異なる 上記で得られた負担金を、9回分割又は一括にて徴収									

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	納入通知書等作製・封入 封緘業務委託料	783	
予算 (千円)	事業費計	1,046	1,112	659					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,046	1,112	659					
決算 (千円)	事業費計	1,010	1,037			主な取組 内容 【R7】	・年に2回(7月・1月)、下水道が整備された 土地に対し、受益者負担金の賦課を実施 し、徴収		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,010	1,037						
	(執行率)	97%	93%						
人役	正規職員	2.0	3.0	4.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	0.0					
	合計	3.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	工事説明会への参加率		目標	100	100	100	100	下水道管理課と協力しながら、地元への説明を積極的に行うことができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	収納率(当初賦課分)		目標	99	99	99	99	工事説明会への参加や個別対応を通して制度の説明を行い、理解を図ることができたため、目標の収納率を達成できた。	
			実績	99.11	99.84				
	現状維持	%	達成率	100%	101%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおりに事業を実施し、下水道の整備による負担の公平性の確保を図ることができたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令に基づく制度であり、今後も下水道整備をするに当たり、重要な財源であるため。